

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2023年10月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



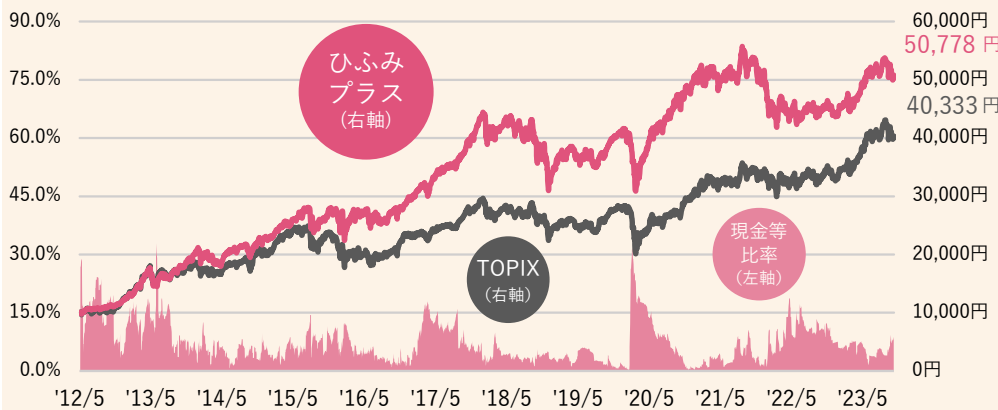
ひふみプラス



作成基準日：2023年10月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

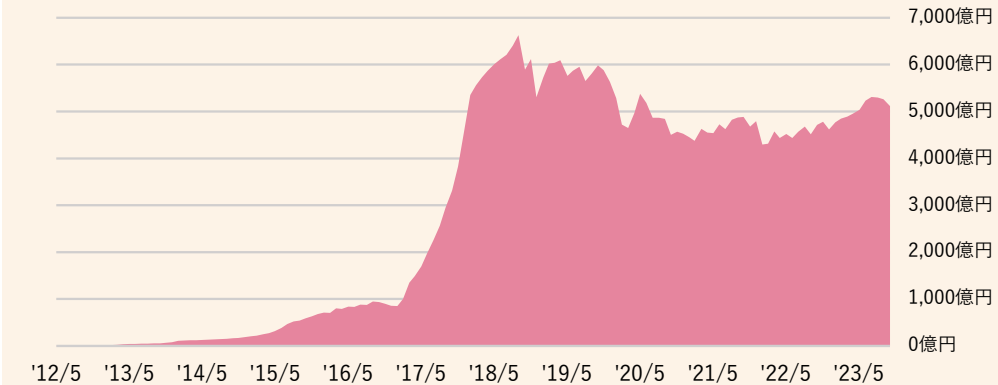
※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X 総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-3.06%	-3.27%	8.10%	12.13%	12.97%	407.78%
TOPIX	-2.99%	-2.08%	10.75%	19.81%	53.46%	303.33%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	50,778円
純資産総額	5,114.87億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	99.81%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

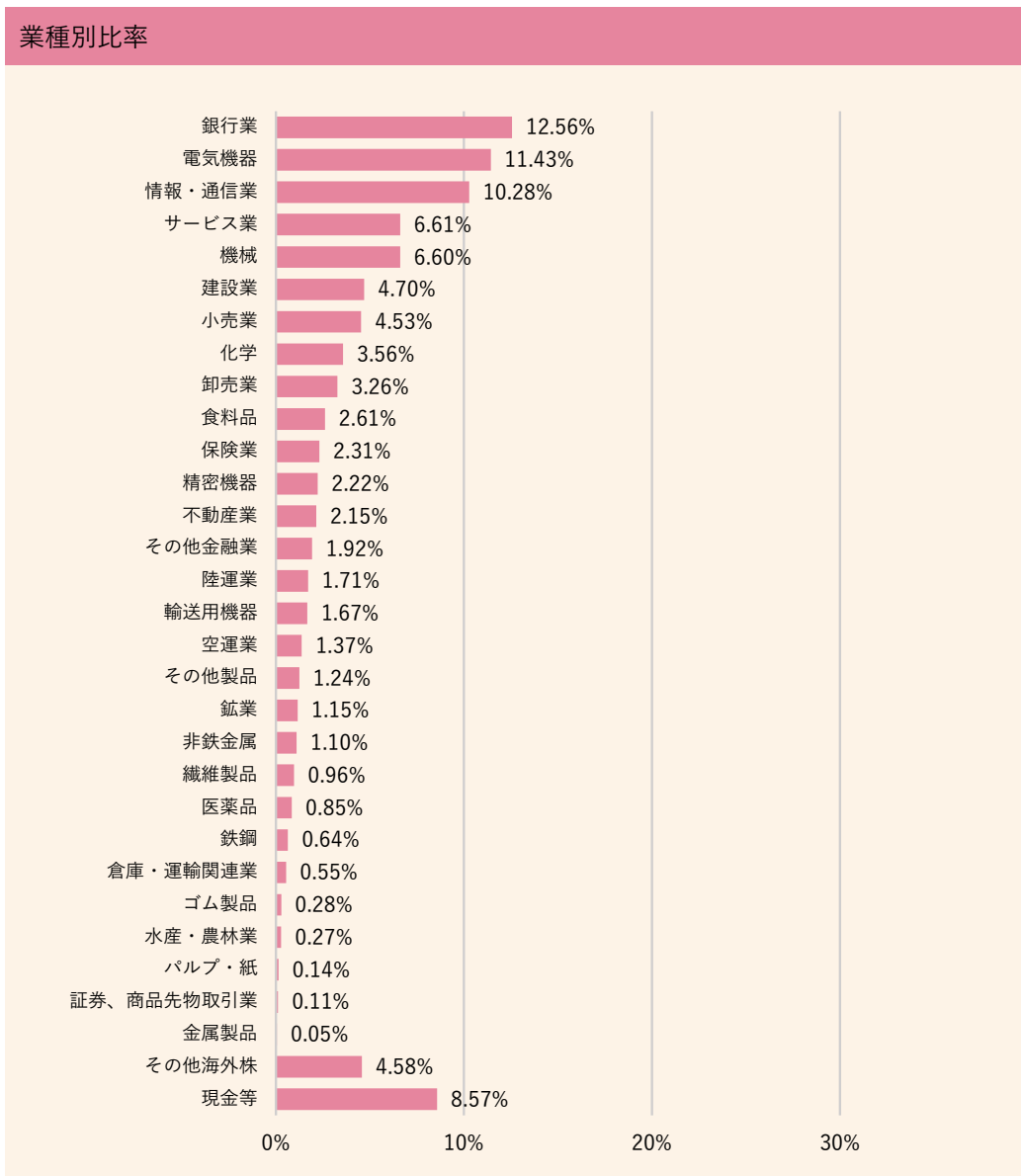
ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,576.32億円
組み入れ銘柄数	232銘柄
市場別比率	
プライム市場	83.92%
スタンダード市場	2.12%
グロース市場	0.81%
その他海外株	4.58%
現金等	8.57%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	86.85%
海外株式	4.58%
現金等	8.57%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.21%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
2	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.10%
	楽天グループの幅広いサービスとポイント経済圏を、便利に利用できる各種金融サービスを提供。グループからの送客により低コストの新規利用者獲得ができ、収益面でも成長が期待される。					
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.99%
	PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大、堅調な音楽分野、車載用イメージセンサーの需要増などを背景に好調な売上が期待される。					
4	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.94%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
5	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.88%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。					
6	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.87%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。					
7	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.50%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。					
8	TOWA	6315	中小型	プライム市場	機械	1.47%
	半導体後工程用製造装置メーカー。半導体を樹脂で固める（封止）するための超精密金型技術をはじめとして、半導体製造の高度自動化技術に強み。新世代の半導体技術開発などに期待が集まる。					
9	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.44%
	福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行を傘下に置く金融持株会社。九州全域におけるザ・ベストリージョナルバンク（最良の地域金融グループ）としての成長が期待される。					
10	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.42%
	スーパーゼネコンの1社。超高層ビルから土木まで幅広い建設分野をカバー。製造業の国内回帰の動きや、半導体工場の新設案件などが業績底上げを期待できる。株主還元にも前向き。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2023年7月31日時点）

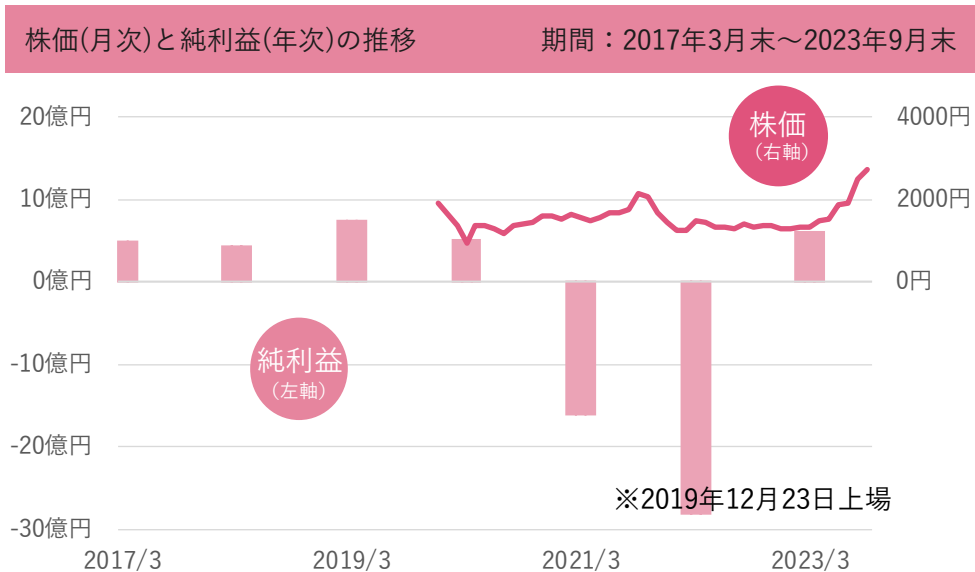
	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.50%
2	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.38%
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.05%
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.97%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.94%
6	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.69%
7	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.60%
8	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.51%
9	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.45%
10	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.41%
11	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	1.40%
12	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.36%
13	S M C	6273	大型	プライム市場	機械	1.30%
14	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.23%
15	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	1.21%
16	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.21%
17	H O Y A	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.20%
18	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.19%
19	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.17%
20	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.05%
21	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.01%
22	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	1.00%
23	T I S	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	0.99%
24	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	0.98%
25	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	0.98%
26	三井住友トラスト・ホールディングス	8309	大型	プライム市場	銀行業	0.94%
27	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.94%
28	CORTEVA, INC	CTVA	大型	NYSE	その他海外株	0.88%
29	九電工	1959	中小型	プライム市場	建設業	0.87%
30	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	0.83%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

カクヤスグループ (7686)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

2020年10月に株式会社カクヤスから株式会社カクヤスグループに商号変更し、持ち株会社体制へ移行しました。関東圏や大阪を中心に、「なんでも酒やカクヤス」としてお酒の小売り販売を行なう店舗をドミナント展開(集中出店)しています。ピンクの看板が目印です。

効率的な配送網を構築していることが会社の強みです。家庭向け用途では、店頭売上よりも宅配売上の方が多く、ピンクカラーのカクヤスの配達車両は街を歩くとかなりの頻度で目にします。

店舗ビジネスの印象が強い会社ではあるものの、実は全体の売上の60%以上が飲食店向けの納入です。地域密着型のきめ細やかなサービスを誇り、特定地域において非常に高いシェアを持ちます。しかしコロナショックの際は飲食店の客数の大幅減に加え、お酒が感染拡大の要因だとして非難する動きもあったため、相当な出荷減が発生しました。

リオープニングが注目される現在、飲食店向けの出荷数量は回復してきています。ロシアによるウクライナ侵攻や物流の混乱によって生じた原材料価格の上昇に伴い出荷単価も上昇してきており、市場環境は卸売業主体のカクヤスグループにとって良好な状態と考えられます。

積極的なマーケティングを行なっている家庭向けのさらなる成長に加えて、リオープニングやインバウンドによる飲食需要の増加を背景としたさらなる業績伸長が期待されます。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2023
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

10月の株式市場はやや方向感に欠ける展開でしたが、一月を通すとグローバルで売り優勢でした。

10月の株式市場は不安定な立ち上がりとなりました。米国では土壇場で繋ぎ予算が可決し、政府閉鎖は免れたものの、短期的な延命に過ぎず安心感をもたらすには至りませんでした。強いマクロ指標やFRB（連邦準備制度理事会）メンバーのタカ派（金融引き締め寄り）姿勢もあって米10年債利回りが2007年来の高値を更新する環境下、株は売り込まれ日経平均株価は5月以来の安値まで下落しました。

インフレ指標の落ち着きもあってFRBメンバーからは徐々にハト派（金融緩和寄り）コメントが目立ち始めて金利高が一服しました。またハマスとイスラエルの軍事衝突という新たな地政学的リスクが浮上しましたが、これが安全資産の債券買い、金利低下に繋がり、株式市場への悪影響は限定的となりました。

しかし金利低下は長くは続かず、月半ばに入ると米10年債利回りは遂に5%の大台まで上昇しました。金利上昇の明確な背景は不明ですが、一部では仕掛け的な債券売りが高水準に膨らんでいたとのこと。中東情勢懸念による原油高もインフレ懸念を高めて中盤以降の株式市場はハイテクを中心に売り込まれ、米国の主要株価指数は約4ヵ月ぶりの水準まで下落しました。

それでも、米金利はFRBメンバーの相次ぐハト派発言、大台回復の達成感もあって月後半はジリ安歩調を辿り、連れて株式市場も下げ渋る展開となりました。月最終日に行なわれた日銀の金融政策決定会合では金利上限が実質的に撤廃されたものの、事前報道通りの内容であったこともあって悪材料出尽くし反応となり、日経平均株価は月前半に付けた安値を下回ることなく月末を迎えました。

(11月2日)



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



10月は、ひふみ投信マザーファンドが始まって以来の大幅なポートフォリオの改革を行ないました。最近お話をしている「ひふみ魅力化計画」のプロジェクトの中心となる、次の10年を見据えたポートフォリオ（ファンドの中身作り）が主眼になります。

実際に大規模な取引を行ないました。ポートフォリオの2,000億円分を売却し、2,000億円分の買い付けをするプロジェクトです。おおよそファンド全体の25%を入れ替え、売買で4,000億円超のトレードを行ないました。投資銘柄数も先々月末の307銘柄から232銘柄に絞り込み、75銘柄を売却しました。基本的な構築を終了したところです。さらに詳細な説明はこれから行なっていくますが、よりダイナミックに、より未来志向に、より長期のパフォーマンスが出やすいように変更していきます。これから1年間を目安として改善につとめ、結果が出なければ次のアクションを行ないます。

10月の投資行動は、未来を見据えて、以下のようなことを念頭に置いて行動をしました。

- ・銘柄数の大幅削減
- ・ポートフォリオ全体のバリュエーションの低下
- ・The Prime銘柄（日本のリーディングカンパニー、時価総額上位1兆円以上の企業群）の集中度の上昇
- ・ポートフォリオのインフレ対応
- ・金融セクターの上昇（メガ・地銀・生保・損保・ノンバンクの大手）
- ・日本への工場回帰
- ・熊本TSMC建設をきっかけとする九州企業の飛躍
- ・国内の小売・食品企業の削減
- ・大型株のバリュー銘柄への集中投資
- ・AIの進展および半導体関連企業への押し目買い
- ・健康意識の高まり
- ・エネルギーの多様化
- ・二極分化のそれぞれの勝ち組への傾斜（富裕層向けと庶民向け）
- ・軍事・防衛・セキュリティへの意識の高まり
- ・リーダーシップのある大型成長株への底値買い投資
- ・労働力不足化での勝ち組
- ・成長ストーリーの曖昧な企業の売却
- ・中国の影響力の大幅な低下に対する配慮
- ・米国の利上げ終了に伴う米国株の反発への備え

今回は投資行動が同時多発的かつ大規模なので、今後さらに詳細を説明していきますが、この大規模組み替えがひふみプラスのパフォーマンスの本質改善につながると確信をしています。

10月単月のパフォーマンスは、TOPIX（配当込）が-2.99%、ひふみプラスが-3.06%と参考指数に劣後しましたが、一般的にこの規模の大規模取引をすると2~4%程度はマイナスの市場インパクトがあるので、これがほぼ市場平均並みのリターンに落ち着いたのは、優秀なトレーダーの存在や銘柄選択の正しさから来るものだと信じています。

米国もFOMC（連邦公開市場委員会）で当面の利上げの停止宣言をしたことと直近の雇用統計の悪化などから、長く続いた利上げが終了した可能性があります。米国株の調整は終了し、今後は米国景気の方角性に焦点が当たると考えられます。日本においては、好調だった金融セクターが売られて、それまで不調だった機械関連や半導体などにシフトする可能性があります。また、長く売られていたグロース株も反発をしそうです。これらのトレンドを踏まえてポートフォリオの入れ替えを進めましたが、足元の動向もしっかりみながら、より長期の目線で銘柄選択をしていこうと考えております。

全力を尽くして運用をしますのでひふみプラスを何卒よろしくお願いいたします。次回からはさらに銘柄ベースでのお話もできるようにしようと考えております。運用だけでなくディスクロージャー（情報開示）もどんどん解像度を上げられたらと考えています。

(11月6日)



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



好悪材料交錯の世界株、足場固めの局面 欧米の物価減速、利上げ終了、好転の糸口

10月の米国をはじめとする世界の株式市場は、長期金利の急上昇や、中東情勢の緊迫化などを背景に総じて調整色の強い軟調展開でした。一方で、欧米の金融政策は物価減速などを背景に、ECB理事会(10月26日)やFOMC(10月31日～11月1日)で政策金利を据え置きました。今年末にかけての投資環境は好悪材料が交錯しそうですが、徐々に好材料が優る方向と予想します。世界株は足場を固め、強気相場に向けて好転の糸口をつかんでいくのではないかと考えます。

投資環境面で最大のプラス要因は、欧米の基調的物価が減速する中で、強硬な金融引き締めが終焉に近づいている(あるいは既に利上げが終了した)とみられる点です。長期金利の上昇など金融環境のタイト化は、追加利上げの代替になり、利上げ終了シナリオを後押しするポジティブな面と、景気や企業収益の重石になるネガティブな面があります。後者に関しては、米欧経済を減速のみならず、景気後退まで陥れるのかが焦点になると思いますが、大幅に調整していた世界の半導体景気(半導体出荷サイクル)が23年前半に底入れし、回復局面に入った点は明るい材料と考えます。つまり、世界的な技術革新の潮流が拡大局面に入ったことを強く示唆しており、牽引役の米国などが景気後退に陥る可能性はかなり低いとみられます。

企業収益面では、日本株(TOPIX)や米国株(S&P500)の12ヵ月先予想EPSが過去最高益を更新しています。金融タイト化の影響で世界景気には重石がかかっていますが、技術革新の大波に乗る形で米国株ではビッグテックなど巨大ハイテク企業(大型成長株)が収益を牽引しています。日本株では経済再開、インバウンド、国内外企業の投資積極化などを背景に景気が堅調、加えて低PBR株の「資本効率改善運動」が広がりを見せており、大型割安株の収益堅調が目立っています。

一方、ネガティブ要因はハマスとイスラエルの紛争深刻化(中東情勢の緊迫化)です。1973年の第四次中東戦争が第一次石油危機につながり、世界経済や株式市場は大混乱(景気後退や株価急落)に陥りました。今回がどのような展開になるのかですが、カギはイランなど主要湾岸産油国に戦争が拡大するのかが注目され、最終的に油価爆騰が回避できるか否かが焦点になりそうです。第四次中東戦争の際はサウジアラビアをはじめ湾岸産油国がイスラエルに対する報復措置として同国を支援する米国をはじめ西側諸国への石油輸出の削減や公示油価の大幅引き上げを行ないました。これに対して足元はイスラエルとサウジアラビアなど湾岸諸国との関係が大幅に改善しており、1970年代のような危機は回避できる可能性が高そうです。

グローバルな投資資金は中東情勢の緊迫化でリスク回避を強めましたが、小康に向かえば、リスク回避が緩和しそうです。米国株をはじめとする世界株は、金利上昇を嫌気する「中間反落(一時的な調整局面)」がほぼ終わり、上昇相場に向けて足場固めの局面とみられます。欧米の利上げ終了、さらに過剰利上げの修正(利下げ)観測が強まってくれば、上昇相場に移行でしょうか。

(11月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

調査活動や企業訪問などの際に、五感（視・聴・嗅・味・触）のうちどれを一番使いますか？その理由と、何かエピソードがあれば教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

わたしは「音」ですね。目は嘘をつけるけど声は嘘をつけないと感じています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

ケースバイケースですが、時々にもっと楽しんでいるセンスを最大限使います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

事前の財務分析などは目と耳（動画配信）がほとんどですが、訪問や面談の時は嗅覚とか触覚も含めて直感や第六感的なものが大切に思われます。なんとなく違和感あるとやはり上手いかない事が多いように感じます。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
シニア・アナリスト

取材においては、話者の話し方を気にする事が多いです。会社説明や決算の状況を説明する際に「他人事」のように話す方がおります。よく言えば客観的に見ている事なのかもしれませんが、出てきた数字等において「自分事」として捉えていない会社についてはより注意深く見るようにしております。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

外から見てキラキラしている多くの会社は、流行に乗ったマーケティングを打った後に戦略を立てることが多く、そんな作り方なので成功確率も非常に低いです。このタイプの経営陣と話すと、彼らの周囲の人が「また殿がご乱心して変なことを言わないか」をビクビクしていて、「投資するな」とシグナルを送ってくれます。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

調査の基本は人との対話にあるので、「聴」が一番ですね。ただ「視」も侮れません。小売銘柄の現場調査で、売り場が生きてる死んでるは「視」で実感するほかありません。

運用メンバーからのメッセージ



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

視る・聴くは当たり前だとして、嗅ぐ・味わう・触るも、侮れないなど感じて意識しています。外食や食品界隈は特に、実食してうまいと思えば、素直に買える業績になっていく傾向にあります。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

先日、スポーツシューズトップメーカーの研究開発拠点に行きました。そこで3Dプリンター製のサンダルを見る機会がありました。見た目からは想像できない履き心地と通気性、実際に着用することで商品の素晴らしさが体感できました。価格は通常のスポーツサンダルの約3倍ですが納得の機能性でした。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

企業調査の時、色々な人と話すのが好きなのでよく使うのは「聴」になります。ただ、いちばん印象に残るエピソードは味覚です。数年前、鴨ネックの専門メーカーを訪問した際に初めてマーラー鴨首を試食し、その美味しさに驚きました（ビールのおつまみにぴったり）。その企業がコロナ期間中の一年間で株価が倍上がった理由も理解できました。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

私の行きつけのラーメン屋は、相当な頻度でレシピのアップデートが行なわれているようで、行くたびに美味しくなっています。最近、店長が何を変えたのかちゃんと気づけるように五感をフル活用しています。思い返してみると、最初にレシピの改良に気付いたのは湯切りの音が変わったときでした。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベーラド
アナリスト

「視・聴」で企業を取り巻く環境を構造的に理解した後に、現地で「嗅・味・触」も駆使しながら体感し、得た知見を構造化して、また現地で確かめる・・・というループが大切だと思っています。特に飲食・小売などはつまるところ、経営戦略やオペレーションの優劣より、お客様に「おいしい」「ほしい」と思ってもらえるかで明暗が分かれるような気がしています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

社会人になり、調査業務を始めたときの上司からの教え「調査の基本はファクトファインディング」を今も重視しています。暇があれば作図をし、多くの図表をみることで自身のアイデアを創り、補強しています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

活字を「視」たり、人から「聴」いたりしたことをヒントに、最終的には生のデータを「触」って行なう調査活動が最も腑に落ちます。ただし、データが語ってくれることがそのまま通用しないケースも多々あり、日々失敗を「味」わいながら取り組んでいます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社長崎銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。